

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八一年春季闘争

8 同盟の八一年賃金闘争

同盟の八一年賃闘方針

同盟の八一年賃闘方針の基本は、前にふれた「賃金・政策闘争白書」に述べられている。すなわち、同盟は、八一年の賃金要求基準を一〇%、一万八〇〇〇円と設定した。そして八一年二月初めの全国大会を経て、二月一二日、第一回中央闘争委員会をひらき、「八一賃金・政策闘争推進体制の強化について」確認したあと、三月一九日の第三回中闘戦術会議において、具体的な戦術の確認をおこなった。

【第三回中闘戦術会議確認】

- 1 同盟加盟組合は大勢として要求提出を終り、八一賃闘は本格的段階に突入した。日経連をはじめ経営側の賃上げ抑制の動きが一段と強まるなかで、先行グループの約六〇〇組合は、八一賃闘の突破口を切り開く役割りを果さなければならない。
- 2 先行グループの第一次具体的回答は四月第一週から遅くとも四月七日までに引き出す。第一次具体的回答額の戦略目標を過年度物価上昇率(七・八%)を上回るものとする。
- 3 第一次回答に引続き、先行および中核的組合は最大の山場である四月第二週後半に向け、回答の上積みにも全力をあげる。
- 4 中核的組合は団体交渉による最終回答を四月一四日頃までに引き出す。
- 5 最終回答の妥結基準額および後半のストライキを含む闘争日程については、賃闘の推移を判断し、次回の戦術会議で検討する。

そして三月二七日、東京・麻布公会堂で「八一賃闘必勝中央決起集会」をひらいて「八一賃闘宣言」を発し、本格的交渉段階に入った。

先行組合、順調な出足

各単産の先行組合は、三月中にも交渉を展開、回答を引き出し、あるいは妥結に達する組合も出た。四月一日付で、同盟中闘事務局がおこなったコンピューター集計によれば、回答もしくは妥結の報告があった組合で、金額が明らかなものは五八組合、その平均額は一万二九五八円で、このうち組合員数および平均賃金が明らかになっている四六組合についての集計では回答、妥結合計の平均額は単純平均一万三〇一五円(八・〇%)、加重平均では一万四二八三元(八・五%)となっていた。これを昨年四月一日付の集計結果に比べてみると、金額で約二〇〇〇円(単純平均)、率で約一%、昨年を上回る結果となっている。このように、三月末日段階の先行組合のたたかいは、予想される八〇年度消費者物価上昇率(七・八%)を上回る水準で、まずは順調なすべりだしとなった。ま

た妥結組合のみの水準は、単純平均一万三五二一円(八・四%)、加重平均では一万五八〇一円(九・四%)となっていた。

## 八一賃闘、最大のヤマ場へ—第四回中闘戦術会議確認

同盟は四月三日、第四回中闘戦術会議を開催し、すでに先行二〇六組合が八%台の回答を引き出して今次賃闘の突破口を切り開いている成果をふまえて、つぎのような具体的な賃闘戦術を決定した。

### 【第四回中東戦術会議確認】

- 1 先行グループの具体回答引出しの指定日である四月七日を前にして、すでに四月三日現在、二〇六組合が単純平均八・一%(加重平均八・五%)と、過年度物価上昇率を上回り八%の大台に乗せる回答を引出し、八一賃闘の突破口を切り開いている。
- 2 この成果のうえに立って、先行グループ全体は四月七日に向けて八%を上回る回答を引出し、さらに要求基準一〇%の達成を目指して回答を積みあげる。
- 3 先行組合の闘いを受け、四月一四日までに、中核的組合を合めて八%を上回り要求基準に近づく最終回答を引出す。
- 4 四月一四日に次回戦術会議を開催し、最終的な妥結基準およびストライキを合む闘争戦術を検討し、同盟としての強力な支援体制を決定する。
- 5 政府および日経連をはじめとする経営側は賃上げ抑制の策動を強めている。われわれは、経営側のあらゆる抵抗を排除し、組織の総力を結集して所期の目標を貫徹する決意であることを、あらためて内外に宣明する。

そして、同盟の先行グループの回答期限である四月七日には多くの組合が回答を引き出し、あるいは二次、三次の積み上げをかちとり、さらに一部の組合は妥結へいたった。同盟中闘事務局四月八日集計によれば、回答もしくは妥結の報告があった組合は、前回集計(四月三日)の二倍以上の四三〇組合に達し、そのうちで率を計算できる三四四組合の平均回答(一部妥結ふくむ)水準は、単純平均で一万二六〇九円(七・九%)、加重平均では一万三〇三六円(八・一%)となっていた。また、このうち妥結にいたっている四〇組合の平均妥結水準は、単純平均一万三七三八円(八・八%)、加重平均では一万五七二八円(九・二%)となっていた。

## 金属労協へ一斉回答

金属労協集中回答日の九日、造船重機労連、自動車総連、鉄鋼労連、電機労連等の大手組合に回答が出され、八一賃闘は最大のヤマ場に突入した。同盟は九日午後、執行評議会につづいて第五回中央闘争委員会を開催、一四日へむけて最大のヤマ場をたたかいぬく方針を確認した。第五回中闘確認の全文はつぎのとおり(なお回答内容は、本年鑑二五六～二五七頁参照)。

### 【第五回中闘確認】

- 1 四月九日JC加盟四単産に対する集中回答が出された。四単産の努力については高く評価できるが、鉄鋼回答はきびしいものであったといわざるをえない。
- 2 四月九日までに回答を引出し、中闘事務局に報告のあった先行グループならびに中核的組合四四七組合の回答平均は、前者の大半が第一次回答であり、かつ、情勢がきびしさを加えつつあるにもかかわらず単純で七・九%に達しており、着実な成果を収めつつある。
- 3 この成果のうえに立って、われわれは、日経連の常軌を逸した個別交渉に対する介

入など政府、経営側の抵抗を強力な団体交渉によって排除しつつ、回答の一段の積上げ、高額回答引出しに全力を傾注し、四月一四日に向けて全体として八%を上回る回答・妥結水準を獲得する。

## ゼンセン、綿紡、羊毛二段階ベア

ゼンセン同盟傘下の綿紡、化繊、羊毛などの、大手組合に一〇日、経営側から回答が示された。化繊五社五組合連合交渉では六・五七%~六・六%の回答が示されているが、綿紡、羊毛紡績などは二段階方式で、一一月から六%台のベアとなるが、四月から一〇月までは定昇程度の賃上げ回答が示されたにすぎず、きわめてきびしい状況となった。組合は一〇日正午まで集中決着をめざして交渉をつづけてきたが、きわめて不満な回答しか出されなかった。交渉は一六日の第一波ストまでつづけられた。そしてスト前日の一五日、結局、二段階ベア方式をもって妥結にいたった。

## 賃闘、後半戦へ

四月一六日午前中に、スト直前で妥結へいたったゼンセン大手組合、自動車労連販売関係など多くの組合が新たに妥結にむかい、妥結組合数(妥結方向ふくむ)四三三組合が中闘事務局に報告された。このなかでアップ率を計算できる四一八組合は、単純平均一万三〇七七円(八・二%)、加重平均で一万三四五〇円(七・七%)の妥結水準を確保していた。回答妥結合計の報告組合は一五〇組合、このうちアップ率を計算できる一〇五五組合で人数は一〇〇万人をこえ、単純平均七・八%となっていた。

全金同盟では、一五日現在で九二組合が、単純平均一万三一九八円(八・二五%)の水準で妥結し、全部で五六九組合が回答を引き出していた。さらに、全金同盟は四月二一日第四回常任中闘を開催し、終盤にむけて組織の総力をあげて闘争にとりくむため、とくに、無回答組合、解決の目途のたたない組合にたいしては地方金属闘争委を中心に共同交渉をすすめるなど、交渉の強化をはかる方針をきめた。なお、全金同盟傘下ではこれまでに五組合がストに突入したほか、時間外拒否、スト権確立を背景に交渉をすすめている組合は二六組合にのぼった。

また、きびしい情勢下で協約失効後の交渉を展開していた海員組合では、まず先行の外航部門が四月一九日ベア八三五九円(四・一%)定昇込み一万三六九七円(六・七%)の賃上げで妥結に達し、つづいて二二日早朝、内航もベア八七〇一円(四・五%)、定昇込み一万二六九七円(六・六%)で妥結した。

## 賃闘、終盤の追い上げへ

四月二三日の同盟第六回中闘は、同盟全体として過年度物価上昇率を上回る賃上げを獲得し、四月内決着へむけて最後の総力を結集することを確認した。この中闘確認に則り、中小組合を中心に強力な追い上げが展開され、妥結組合数は二八日現在一五〇〇組合以上となり、妥結水準は全体として上昇傾向を示していた。

四月二八日午後、同盟中闘事務局がおこなったコンピューター集計の結果をみると、妥結報告組合は全部で一五〇六組合(前回[二四日]集計一一八〇組合)に増加し、うち組合員数と平均賃金の明らかな一二五二組合(約一〇八万人)の妥結水準は、単純平均一万二七六七円(八・一%)、加重平均では一万三三八二円(七・二%)となっており、単純平均でみた賃上げ率は、前回の八・〇%からわずかながら押し上げられている。

規模別でみた賃上げ率は、中・小規模組合が単純・加重とも八%を上回る上昇率を確保しており、

とくに、三〇〇人未満の小規模組合が、前回集計から二〇〇組合以上も新たに妥結にこぎつけるなかで、単純・加重とも賃上げ率を引き上げた。

#### 賃闘、大勢終結へ

五月連休明けとともに、後続の残る組合もつぎつぎと妥結し、一日の段階で妥結報告組合は二二〇〇組合を突破、アップ率は単純平均で八%を確保した。

同盟は五月一日、第二四回執評を開催、今次賃闘の総括的評価をめぐって論議をおこない、「八一賃闘総括」を確認した。

同盟中闘事務局は五月二五日に八一賃闘最終コンピューター集計をおこなった。同日までに中闘事務局に妥結報告のあった組合は公企体をふくめ二四八三組合に達し、前回集計(五月一日)以降さらに四〇五組合(民間)が妥結にくわり、八一賃闘はこれで終結にむかった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---